

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経) 雇用労働課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 伊藤 電話 211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年) 12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的にを行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年) 1月30日
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也(副市長)	沿革	昭和59年 団体設立 昭和61年 事業開始 平成26年 財団法人から一般財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (75.0%) ② 北海道 (25.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号 電話 758-3111

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (6ページ)	② 文化・スポーツ事業 (7ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業や、合同企業説明会等の実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門等の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.8% (主要事業支出合計 570,403千円 ÷ 総支出 571,694千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少している。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した施設利用を推進するなど事業の有効性を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	音楽ホール、プール、文化教室などの公益的サービスを提供しているほか、就業サポートセンターの設置など、札幌市の就労支援事業の拠点となっている。一方、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の事業については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業へと見直しを進める。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					8	10歳代		40歳代	5	理事	2年
常勤理事	0	1	0	0		20歳代		50歳代	9	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	2	60歳代	8	代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		54.1	歳	理事長	R01.4
非常勤監事			2						副理事長		
職員					81	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	0	7	0		R02.4.1時点	107				
常勤一般職	0	0	17	11		R03.4.1時点	93				
非常勤職員			46								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	456,082	653,618	(100.0%)	(+197,536)
			経常費用(b)	511,923	571,694		(+59,771)
			うち管理費等(c)	25,266	27,908	(4.3%)	(+2,642)
			うち人件費(d)	221,925	210,845	(32.3%)	(▲11,080)
			当期経常増減額(e)	▲55,841	81,924		(+137,765)
			当期正味財産増減額(f)	▲55,984	77,428		(+133,412)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	107,451	220,401		(+112,950)
			固定資産(i)	98,948	91,014		(▲7,934)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	217,216	244,805		(+27,589)
		流動負債(l)	流動負債(l)	66,099	98,097		(+31,998)
			固定負債(m)	151,117	146,708		(▲4,409)
		正味財産(n)	▲10,817	66,610		(+77,427)	
		借入金残高(o)	129,000	129,000		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	保健所感染症対策室の受入れ及びワクチン接種会場開設に伴う会議・研修の利用増や、新型コロナウイルス感染症関連の雇用調整助成金等の受給等により、経常収益は前年比197,536千円の収入増となった。
(f)	これまでの経費節減に加えて職員の退職者不補充など費用節減に取り組み、上記収入増の結果、当期正味財産増減額は77,428千円の黒字となった。
(o)	決算により収入増となったものの、期中は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の一部の利用を休止した期間があったほか、レストランは1年間を通じて営業時間を短縮するなど、施設利用者は減少していたことから、札幌市からの借入金について例年の繰上償還は未実施となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	72,324	57,068	(▲15,256)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	129,000	129,000	(0)
市貸付金残高	129,000	129,000	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	▲ 30,817	46,610	(+77,427)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	▲5.2%	21.4%	(+26.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	162.6%	224.7%	(+62.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	▲914.7%	136.6%	(+1051.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	62.5%	41.4%	(▲21.1%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	4,262千円	7,028千円	(+2,766千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	48.7%	32.3%	(▲16.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	236千円	300千円	(+64千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	5.5%	4.3%	(▲1.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	15.9%	8.7%	(▲7.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	15.9%	8.7%	(▲7.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由 債務超過、累積欠損の状態になく、かつ、流動比率を勘案すると概ね健全ではあるが、主な収益は保健所感染症対策室の受入れ及びワクチン接種会場開設に伴う会議・研修の利用増や、新型コロナウイルス感染症関連の雇用調整助成金等の受給等によるものであることから、総じて健全性の評価はやや低いとした。
【健全性】 上記収益により前年比では一部改善があるものの、自己資本比率等望ましい水準になく、改善が必要。
【生産性】 内部の人事異動により管理費が増加したものの、上記収益や職員総数・人件費等の見直しを行ったことから、職員1人当たりの経常収益は増加した。
【自立性】 新型コロナウイルス感染症の影響により、休館時の減収を補填(11,744千円)。補助金交付額は前年よりも減少し、市への依存度は低くなった。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の維持						
①	札幌市出資比率	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円	—
		実績	15,000千円	15,000千円	—	
		評価	達成	—	—	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
—						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○必要な人的関与の継続						
①	市派遣職員数	目標	1人	1人	1人	—
		実績	1人	1人	—	
		評価	達成	—	—	
②	市職員の理事就任数	目標	2人	2人	2人	—
		実績	2人	2人	—	
		評価	達成	—	—	
②	市職員の評議員就任数	目標	1人	1人	1人	—
		実績	1人	1人	—	
		評価	達成	—	—	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
—						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体が持つ運営ノウハウを生かした効率的な事業運営						
①	施設利用者数	目標	225,000人	300,000人	350,000人	—
		実績	174,617人	214,861人	—	
		評価	未達成	—	—	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の一部の利用を休止した期間があったほか、レストランは1年間を通じて営業時間を短縮したことなどにより、未達成となった。今後については、施設利用の新たな提案や商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○運営基盤の回復と財政的関与の見直し						
①	札幌市からの借入金	目標	129,000千円	104,000千円	79,000千円	—
		実績	129,000千円	129,000千円	—	
		評価	達成	—	—	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
—						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○外部監査の実施						
①	外部監査の実施	目標	実施	実施	実施	—
		実績	実施	—	—	
		評価	達成	—	—	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
—						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市内企業の受注機会の拡大と、障害者就労施設からの物品等調達の実施						
①	市内企業からの調達割合	目標	99%	99%	99%	—
		実績	99%	99%	—	
		評価	達成	—	—	
②	障害者就労施設への発注件数（物品・役務）	目標	2件	2件	2件	—
		実績	0件	1件	—	
		評価	未達成	—	—	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
原油価格高騰をはじめとする物価上昇等により経費が増加しており、徹底した経費節減を図ったところ、未達成となった。障害者就労施設への発注を含め、今後も引き続き経費節減を図ってまいります。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.s-sunplaza.or.jp			
Eメールアドレス	generals@s-sunplaza.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、スマートフォンアプリケーション、SNS（LINE、Twitter、Facebook、Instagram）			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市が主催する合同企業説明会等の開催に協力 ・近隣小中学校及び市内高等学校におけるインターンシップ受入（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ②地域関連事業 ・町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力したものの、主な事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (例) 実施事業：フラワーロード事業、24ロードウィンターフェア等 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・2階の各室については、札幌市保健所による事務室の利用やワクチン接種会場の利用 ・レストランにおけるテイクアウトメニューの強化やデリバリーサービスの活用		
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		273,744 (60.0 %)	451,838 (69.1 %)	(+178,094)
事業 収支 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	273,744	451,838	(+178,094)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	370,734	416,989	(+46,255)	
	事業費	353,890	398,383	(+44,493)	
	管理費等	16,844	18,606	(+1,762)	
	収支差	▲ 96,990	34,849	(+131,839)	
収支比率	73.84%	108.36%	(+34.52%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	合同企業説明会の実施	2	1	1	1
②	宴会・法要のPRイベントの開催	4	5	1	4
③	レストランにおけるイベント・フェアの開催	7	9	0	4
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	合同企業説明会の参加者数	334	150	82	100
②	宴会の利用者数	2,140	9,196	1,315	8,181
③	会議・研修の利用者数	41,530	97,300	92,139	81,700
④	宿泊の利用者数	9,830	12,870	9,595	9,705
⑤	レストランの利用者数	49,701	62,000	37,116	52,822
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	札幌市主催の合同企業説明会等の開催への協力のほか、施設内に札幌市就業サポートセンター、北海道障害者職業センター等の設置により、雇用促進・就労支援において大きな役割を果たしている。 また、地域社会への貢献を目的とした「スローライフ・イン・にーよん」事業等を始めとする町内会、商店街、飲料店協会等が主催する事業に例年は積極的に参加・協力しているところである。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業の多くが中止・休止となったが、今後も引き続き地域コミュニティの維持、活性化に向けた取組を行っていく。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。

事業評価 (2) 文化・スポーツ事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門 ・音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門 ・プールの一般開放及び水泳教室の開催（公的温水プールの役割） ③文化教室部門 ・書道・音楽・文芸・絵画・舞踊・言語・工芸などの教室への貸室提供		市補助金 57,068
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		127,540 (28.0 %)	129,358 (19.8 %)	(+1,818)
事業 収支 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	72,324	57,068	(▲ 15,256)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	55,216	72,290	(+17,074)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	139,741	153,414	(+13,673)	
	事業費	131,319	144,111	(+12,792)	
	管理費等	8,422	9,303	(+881)	
	収支差	▲ 12,201	▲ 24,056	(▲ 11,855)	
収支比率	91.27%	84.32%	(▲ 6.95%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	プールの開催教室数（短期教室含む）	42	66	48	66
②	文化教室の開催講座数	112	120	118	120
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	音楽ホールの利用者数(人)	16,213	48,220	23,854	36,900
②	プールの利用者数(人)	38,110	67,500	35,992	59,800
③	文化教室の利用者数(人)	17,093	21,360	14,850	21,600
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽ホール、温水プール及び文化教室の利用休止により、令和3年度はいずれも目標を達成することができなかった。一方で、これら公益的サービスについては、勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供し、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する目的があることから、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、利用者のニーズを踏まえた安定したサービスを提供する必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	160,697,451	69,755,003	90,942,448
売掛金	26,445,791	23,139,318	3,306,473
商品	87,624	96,298	△ 8,674
原材料	6,166,982	3,096,874	3,070,108
貯蔵品	2,910,976	2,922,941	△ 11,965
仮払金	22,823	370,717	△ 347,894
立替金	49,430	60,215	△ 10,785
未収入金	24,020,102	8,008,925	16,011,177
流動資産合計	220,401,179	107,450,291	112,950,888
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	7,972,921	8,224,921	△ 252,000
退職給付引当資産	6,199,454	6,293,340	△ 93,886
特定資産合計	14,172,375	14,518,261	△ 345,886
(3) その他固定資産			
建物	37,651,630	37,750,156	△ 98,526
構築物	594,752	675,431	△ 80,679
車輛	2,958,333	5,897,516	△ 2,939,183
什器備品	14,219,981	18,252,471	△ 4,032,490
ソフトウェア	145,867	583,467	△ 437,600
電話加入権	1,100,400	1,100,400	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	160,640	160,640	0
その他固定資産合計	56,841,603	64,430,081	△ 7,588,478
固定資産合計	91,013,978	98,948,342	△ 7,934,364
資産合計	311,415,157	206,398,633	105,016,524

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	3,395,340	2,171,356	1,223,984
未払金	63,610,934	43,546,482	20,064,452
未払法人税等	4,228,300	70,000	4,158,300
未払消費税等	13,676,400	5,882,700	7,793,700
前受金	12,098,002	12,901,510	△ 803,508
預り金	715,540	834,771	△ 119,231
商品券	372,019	692,094	△ 320,075
流動負債合計	98,096,535	66,098,913	31,997,622
2. 固定負債			
長期借入金	129,000,000	129,000,000	0
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期未払金	4,674,618	8,989,650	△ 4,315,032
退職給付引当金	11,633,114	11,727,000	△ 93,886
固定負債合計	146,707,732	151,116,650	△ 4,408,918
負債合計	244,804,267	217,215,563	27,588,704
III 正味財産の部			
一般正味財産	66,610,890	△ 10,816,930	77,427,820
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(7,972,921)	(8,224,921)	△ 252,000
正味財産合計	66,610,890	△ 10,816,930	77,427,820
負債及び正味財産合計	311,415,157	206,398,633	105,016,524

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	400	2,000	△ 1,600
② 事業収益			
プール収益	42,923,974	33,835,920	9,088,054
ホール収益	25,555,528	16,500,650	9,054,878
文化教室収益	3,810,495	4,879,116	△ 1,068,621
会議・研修収益	295,544,374	110,605,491	184,938,883
宿泊収益	48,569,682	44,270,502	4,299,180
レストラン収益	35,106,468	50,434,600	△ 15,328,132
宴会収益	9,567,362	14,251,576	△ 4,684,214
駐車場収益	26,738,680	24,290,015	2,448,665
負担金収入	31,227,706	23,570,654	7,657,052
その他収益	5,083,342	6,320,689	△ 1,237,347
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	57,068,000	74,624,000	△ 17,556,000
④ 雑収益			
受取利息	433	3,051	△ 2,618
雑収益	72,421,109	52,493,990	19,927,119
経常収益計	653,617,553	456,082,254	197,535,299
(2) 経常費用			
① 事業費			
飲食材料費	18,382,211	25,538,887	△ 7,156,676
商品仕入費用	160,936	204,601	△ 43,665
役員報酬	813,951	817,366	△ 3,415
給料手当	60,590,814	67,647,068	△ 7,056,254
雑給	99,375,233	103,008,114	△ 3,632,881
法定福利費	23,357,880	25,250,426	△ 1,892,546
退職金掛金	5,304,800	6,143,600	△ 838,800
退職給付費用	488,057	372,000	116,057
福利厚生費	362,026	365,422	△ 3,396
委託費	167,687,196	121,842,288	45,844,908
付帯売上原価	1,359,587	2,066,529	△ 706,942
旅費交通費	30,344	269,357	△ 239,013
通信費	2,167,850	2,779,929	△ 612,079
販売促進費	114,145	535,812	△ 421,667
減価償却費	11,845,818	13,718,286	△ 1,872,468
消耗品費	22,841,767	11,848,924	10,992,843
修繕費	20,182,967	8,750,090	11,432,877
車両経費	1,905,252	1,641,780	263,472
印刷製本費	351,444	460,145	△ 108,701

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	263,175	260,487	2,688
水道光熱費	77,844,876	61,427,762	16,417,114
賃借料	4,281,467	5,322,837	△ 1,041,370
保険料	1,314,987	1,307,748	7,239
租税公課	4,570,053	5,703,341	△ 1,133,288
教育研修費	39,019	48,457	△ 9,438
広告宣伝費	345,200	645,175	△ 299,975
支払手数料	6,124,749	6,681,491	△ 556,742
交際接待費	43,712	60,219	△ 16,507
諸会費	271,520	328,320	△ 56,800
保守点検料	10,047,890	10,153,966	△ 106,076
雑費	1,316,385	1,456,513	△ 140,128
② 管理費			
役員報酬	813,950	817,366	△ 3,416
給料手当	6,701,247	3,866,413	2,834,834
雑給	8,057,227	9,369,222	△ 1,311,995
法定福利費	3,508,922	3,042,479	466,443
退職金掛金	650,800	530,400	120,400
退職給付費用	488,057	372,000	116,057
福利厚生費	332,125	323,011	9,114
委託費	1,816,958	1,556,478	260,480
会議費	0	44,201	△ 44,201
旅費交通費	25,341	39,905	△ 14,564
通信費	62,292	73,594	△ 11,302
減価償却費	29,536	29,224	312
消耗品費	424,317	394,420	29,897
修繕費	330,056	54,528	275,528
印刷製本費	38,536	46,898	△ 8,362
新聞図書費	42,005	51,333	△ 9,328
水道光熱費	1,483,462	1,143,917	339,545
賃借料	158,401	117,383	41,018
保険料	75,333	68,722	6,611
租税公課	867,438	1,162,110	△ 294,672
支払手数料	382,953	384,894	△ 1,941
諸会費	67,880	82,080	△ 14,200
交際接待費	10,927	15,054	△ 4,127
保守点検料	205,710	205,840	△ 130
教育研修費	9,754	0	9,754
支払利息	1,290,000	1,448,580	△ 158,580
雑費	35,102	26,183	8,919
経常費用計	571,693,640	511,923,175	59,770,465
当期経常増減額	81,923,913	△ 55,840,921	137,764,834

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産売却損	141,803	0	141,803
固定資産除却損	125,866	72,800	53,066
経常外費用計	267,669	72,800	194,869
当期経常外増減額	△ 267,669	△ 72,800	△ 194,869
税引前当期一般正味財産増減額	81,656,244	△ 55,913,721	137,569,965
法人税、住民税及び事業税	4,228,424	70,772	4,157,652
当期一般正味財産増減額	77,427,820	△ 55,984,493	133,412,313
一般正味財産期首残高	△ 10,816,930	45,167,563	△ 55,984,493
一般正味財産期末残高	66,610,890	△ 10,816,930	77,427,820
II 正味財産期末残高	66,610,890	△ 10,816,930	77,427,820